

工 事 番 号							
設計年度	令和5年度	普通河川久津川河川改良工事 三原市 幸崎能地六丁目					
施工月日	令和 年 月 日						
施工方法	請 負						
工事期間							
工 事 概 要				起 工 理 由			
施工内容 施工延長 L=52.8m モルタル注入工 A=77.0m ²							

仕 様 書

特記仕様書

第1章 総則

第1節 適用

- 1 本特記仕様書は、三原市幸崎能地六丁目 普通河川久津川河川改良工事に適用する。
 - 2 本特記仕様書に記載のない事項については、次によるものとする。
 - ・ **土木工事共通仕様書（令和4年8月）広島県**
- ※ 土木工事共通仕様書は「広島県の調達情報」に掲載している。
<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/>
- ・ その他関連規格類

第2章 施工条件

第1節 工程

- 1 施工時期・時間の制限

施工内容	工事全般
時期	全工事期間
時間	調整による
施工方法・理由	工事箇所が生活道路であるため、調整を十分に行い理解を得たうえで施工を行うこと。

第2節 用地

- 1 現場の復旧
原形復旧とする。

第3節 安全対策

- 1 交通誘導員・警戒船・保安要員
資機材の搬入、搬出時に交通誘導員を1（人／日）見込んでいる。

第4節 建設副産物

- 1 建設発生土（搬出）（建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積））

当該工事により発生する建設発生土は、公の関与する埋立地、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）のいずれかに搬出するものとする。

また、搬出先として、運搬費と受入費（平日の受入費用）の合計が最も経済的になる建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）を見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き残土処分に要する費用（単価）は変更しない。

なお、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、建設発生土処分先一覧表に掲載されている建設発生土リサイクルプラント、建設発生土受入地又は建設発生土受入地（一時たい積）への搬出が困難となった場合は、発注者と受注者が協議するものとする。
- 2 産業廃棄物の場外保管
当該工事により発生する産業廃棄物を事業場の外（建設工事現場以外の場所）において300m²以上の面積で保管する場合には、保管場所を所管する都道府県知事又は政令市長に事前の届出を行うこと。また、届出事項を変更する場合は事前に変更届を、保管をやめたときは30日以内に廃止届を提出すること。
ただし、産業廃棄物処理業等の許可施設における保管は届出対象外とする。

第5節 その他

- 1 工所用機資材の仮置き場所
受注者が責任をもって確保すること。
- 2 新技術・新工法・特許工法の指定
 - 1) モルタル注入工における工法は、アライード（NETIS番号 CG-120016-VE）を見込んでいる。

第3章 設計金額

第1節 排出ガス対策型建設機械の使用促進

土木工事共通仕様書（令和4年8月）『1-1-31 環境対策』で使用を義務付けている排出ガス対策型建設機械においては、排出ガス対策型（第2次基準値）以上の建設機械の使用に努めること。

なお、使用する排出ガス対策型建設機械について、基準値による設計変更は行わない。

第4章 工事保険等

第1節 法定外の労災保険の付保

1 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

2 受注者は、建設工事請負契約約款第54条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。

3 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。

第5章 その他

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督員の指示を受けること。

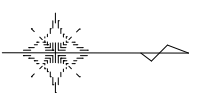
工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位	数量	備考
本工事費				
河川維持		式	1	レベル1
護岸工		式	1	レベル2
護岸補修工		式	1	レベル3
モルタル注工		式	1	レベル4
仮設工		式	1	レベル2
交通管理工		式	1	レベル3
交通誘導警備員		人	2	レベル4
** 直接工事費 **				
運搬費				
運搬費		式	1	レベル2
運搬費		式	1	レベル3
運搬費		台	1	レベル4
共通仮設費率分				
** 共通仮設費計 **				
** 純工事費 **				
現場管理費				
** 工事原価 **				

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格1・規格2	単位		数量	備考
一般管理费率分					
一般管理費計					
工事価格					
消費税相当額					
工事費計					

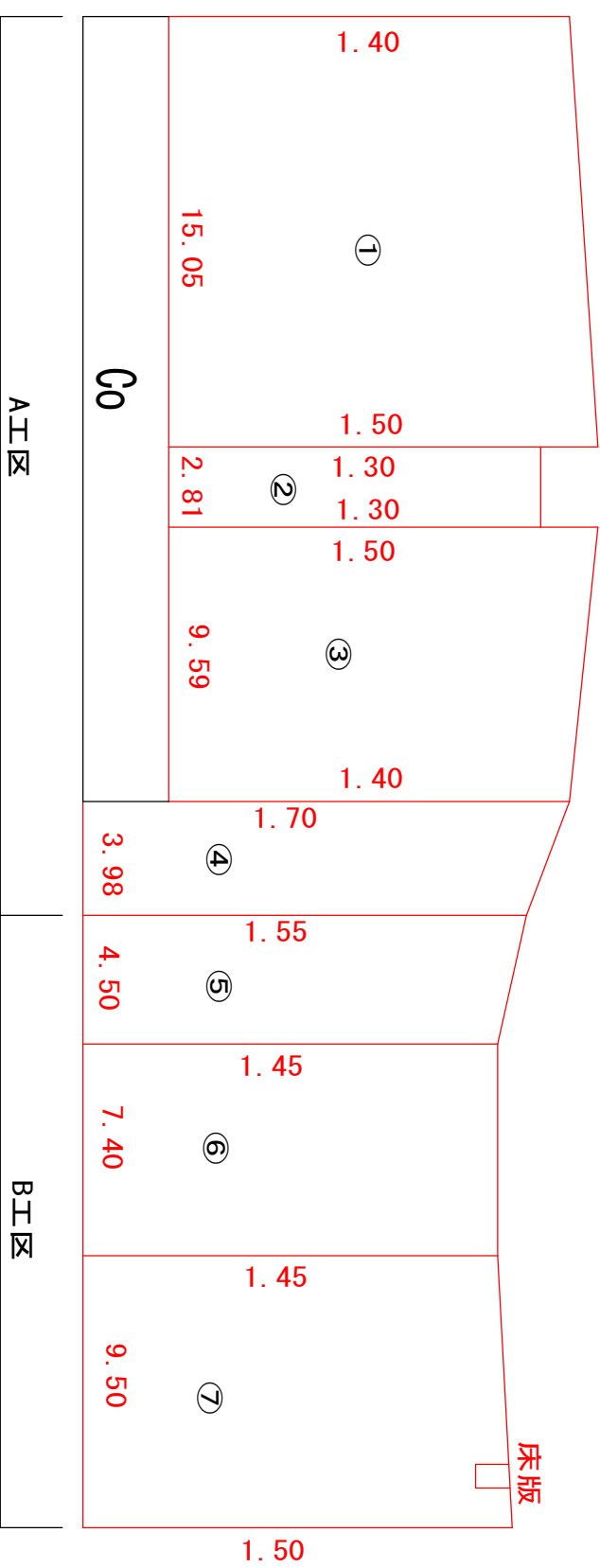
図面番号	1/1	縮尺	
工種	普通河川久津川河川改良工事		
種別	平面図・標準断面図		1/1
路線名	久津川		
工事箇所	三原市幸崎能地六丁目		
三原市			



平面図

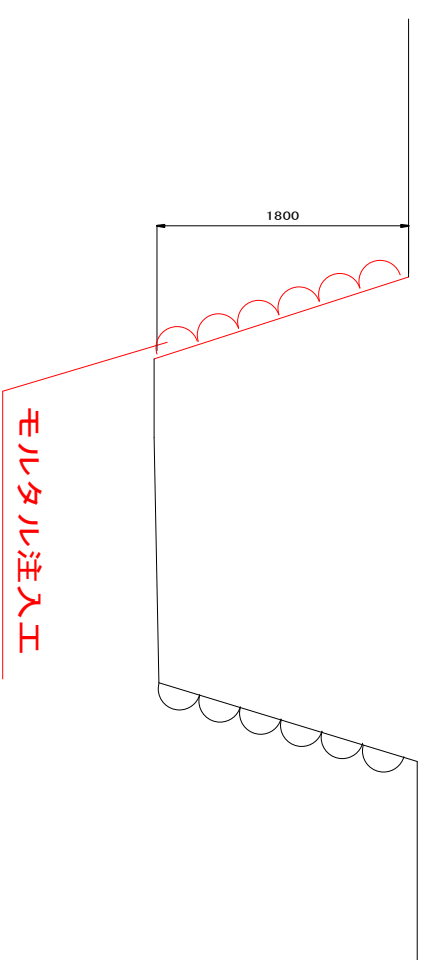


展開図



A工区		B工区	
番号	面積	番号	面積
①	21.82	④	6.46
②	3.65	⑤	6.75
③	13.90	⑥	10.73
		⑦	13.75
合計	45.83	合計	31.23

標準断面図



参 考 资 料

—普通河川久津川河川改良工事—

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 59 三原市 00-05.05.01(0) 1 公共(一般)	凡例 Co … コンクリート As … アスファルト DT … ダンプトラック BH … バックホウ CC … クローラクレーン TC … トラッククレーン RTC… ラフテレーンクレーン
	当世代 03 海岸(一般土木)工事 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 補正なし 00 通常工事 0% 00 補正無し 03 補正しない	前世代
建設技能労働者や交通誘導員等の現場労働者にかかる経費として、労務費のほか各種経費(法定福利費の事業者負担額、労務管理費、安全訓練等に要する費用等)が必要であり、本積算ではこれらを現場管理費等の一部として率計上している。		

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
本工事費					X1000
河川維持					Y1B01 レベル1
護岸工	1	式			Y1B0104 レベル2
護岸補修工	1	式			Y1B010401 レベル3
モルタル注入工	1	式			Y1B01040101 レベル4
モルタル注入工	1	式			V000000200 00
仮設工	1	式			単第0 -0001 表 Y1B0112 レベル2
交通管理工	1	式			Y1B011221 レベル3
交通誘導警備員	1	式			Y1B01122101 レベル4
	2	人			

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
交通誘導警備員B					R0369 00
	2	人			
** 直接工事費 ** #0020計=支給品等(材料),無償貸付					
運搬費					Z0004
運搬費					YZZ04 レベル2
	1	式			
運搬費					YZZ04001 レベル3
	1	式			
運搬費					YZZ04001001 レベル4
	1	台			
運搬費					F0000000001 00
	1	式			潮待補正込
共通仮設費率分					Z0019
計算情報..... 対象額..... 率.....					

本工事費 内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
** 共通仮設費計 **					
** 純工事費 **					
現場管理費 計算情報..... 対象額..... 率.....					
** 工事原価 **					
一般管理费率分 計算情報..... 対象額..... 率.....					前払補正率...
一般管理費計					
** 工事価格 **					
** 消費税相当額 ** 計算情報..... 対象額..... 率.....					
** 工事費計 **					

施工単価表

モルタル注入工

V000000200

単第0 -0001 表

頁0 -0005

1

式 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
石積清掃工	77	m2			潮待補正込
既設目地ハツリ	18	m2			潮待補正込
圧入パイプ用削孔 取付・撤去	195	箇所			潮待補正込
モルタル注入（練混ぜ圧送） シール工	0.85	m3			潮待補正込
モルタル注入（表面仕上げ） シール工（深目地仕上げ）	77	m2			潮待補正込
モルタル注入（練混ぜ圧送） 圧入工	3.5	m3			潮待補正込
モルタル注入（圧入仕上げ） 圧入工	77	m2			潮待補正込
注入プラント設置撤去	1	回			潮待補正込
*** 単位当たり ***	1	式			

位置図



34.331792 132.020519

この図面は,国土地理院図を使用している。